



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社サインド 上場取引所 東
コード番号 4256 URL <https://cynd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）奥脇 隆司
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長兼管理部長 （氏名）高橋 直也 TEL 03-6277-2658
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	692	15.5	158	16.3	78	40.7	73	35.3	44	75.3
2026年3月期第1四半期	599	12.6	136	△4.8	56	△10.3	53	△10.5	25	△0.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 44百万円（75.3%） 2026年3月期第1四半期 25百万円（△0.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.29	7.10
2026年3月期第1四半期	4.18	4.05

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,926	3,532	71.7
2026年3月期	4,880	3,488	71.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 3,532百万円 2026年3月期 3,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,001	18.1	662	1.4	345	4.2	289	6.5	188	9.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,066,000株	2026年3月期	6,066,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	68株	2026年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	6,065,932株	2026年3月期1Q	6,041,975株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、定着しつつある賃上げの動きや雇用環境の改善を背景に、個人消費には持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格の上昇や為替の変動に伴う原材料コストの高騰が続いており、依然として物価高の継続に伴う消費者の購買行動には慎重さが残るなど、先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

理美容業界におきましては、仕入価格や光熱費、さらには最低賃金引上げ等に伴う人件費の上昇が一段と進行しており、店舗運営におけるコスト負担の増大が顕著となっております。これにより、従来の集客対策にとどまらず、来店客のリピート率向上や顧客体験価値の強化、さらには予約や店舗業務の自動化による更なる業務効率化など、店舗経営の見直しに向けたデジタル技術の活用ニーズが拡大しております。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、サービスの認知向上と新規開拓に向け、業界最大級の展示会である「ビューティーワールドジャパン 東京 2026」へ出展いたしました。また、仙台営業所の移転をはじめ地方営業拠点の体制再編や代理店パートナーとの連携強化を進め、全国的な販売・サポート体制の拡充を図ってまいりました。理美容店舗向けスマートミラー「BM Smart Mirror」においては、チェックイン時のポイント連携機能やミラー上での次回予約機能といった新たな機能をリリースし、サロンにおける顧客体験価値の向上と店舗業務の効率化を推進いたしました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの契約店舗数は24,292店舗となり、順調に増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は692,923千円（前年同期比15.5%増）、EBITDAは158,523千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は78,994千円（前年同期比40.7%増）、経常利益は73,042千円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,216千円（前年同期比75.3%増）となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,926,786千円となり、前連結会計年度末に比べ46,096千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の減少32,011千円、のれんの減少67,385千円、その他の流動資産の増加127,479千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,394,226千円となり、前連結会計年度末に比べ1,879千円増加いたしました。

これは主として、株主優待引当金の減少46,037千円、長期借入金の減少42,855千円、その他の流動負債の増加92,497千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,532,560千円となり、前連結会計年度末に比べ44,216千円増加いたしました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益44,216千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の予想につきましては、前回発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,332	2,182,321
売掛金	194,135	199,988
棚卸資産	15,510	33,710
その他	96,311	223,790
貸倒引当金	△466	△480
流動資産合計	2,519,823	2,639,330
固定資産		
有形固定資産	197,141	194,155
無形固定資産		
のれん	1,886,799	1,819,413
その他	132,086	126,779
無形固定資産合計	2,018,885	1,946,192
投資その他の資産		
敷金及び保証金	90,769	90,271
繰延税金資産	41,979	44,753
その他	13,315	13,252
貸倒引当金	△1,225	△1,169
投資その他の資産合計	144,839	147,107
固定資産合計	2,360,866	2,287,456
資産合計	4,880,690	4,926,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,430	4,480
1年内返済予定の長期借入金	171,420	171,420
未払金	131,271	145,806
未払法人税等	75,814	35,197
賞与引当金	47,975	71,947
株主優待引当金	52,313	6,275
その他	243,333	335,831
流動負債合計	726,559	770,958
固定負債		
長期借入金	600,035	557,180
資産除去債務	65,752	66,088
固定負債合計	665,787	623,268
負債合計	1,392,347	1,394,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,857	53,857
資本剰余金	2,346,857	2,346,857
利益剰余金	1,087,713	1,131,930
自己株式	△84	△84
株主資本合計	3,488,343	3,532,560
純資産合計	3,488,343	3,532,560
負債純資産合計	4,880,690	4,926,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	599,954	692,923
売上原価	136,635	168,076
売上総利益	463,318	524,846
販売費及び一般管理費	407,179	445,852
営業利益	56,139	78,994
営業外収益		
受取利息	—	1,005
受取配当金	0	0
雑収入	1,396	—
営業外収益合計	1,396	1,005
営業外費用		
支払利息	3,558	3,031
情報セキュリティ対策費	—	3,500
雑損失	—	426
営業外費用合計	3,558	6,958
経常利益	53,977	73,042
税金等調整前四半期純利益	53,977	73,042
法人税等	28,747	28,825
四半期純利益	25,230	44,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,230	44,216

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	25,230	44,216
四半期包括利益	25,230	44,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,230	44,216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	12,776千円	12,143千円
のれんの償却額	67,385	67,385

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。